

会 議 録

件 名	第1回宇治市特別職報酬等審議会
日 時	令和元年10月9日(水) 13:30~15:15
場 所	本庁舎 7階第2応接室
出席者	各委員・事務局職員

【概要】

- 1 市長からの諮問
- 2 議事
 - (1) 審議の公開・非公開について
 - (2) 令和元年度審議予定について
 - (3) 資料説明について

【内容】

- 1 市長からの諮問
諮問書別添

市長挨拶（抜粋）

本市の平成30年度の普通会計の決算状況は、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、扶助費の臨時福祉給付金給付事業の終了により、前年度から4.5億円減の356億円となったが、臨時的経費を除いた扶助費は増加しており、今後も増加が見込まれる。一方で、昨年度から取り組んでいる財政健全化推進プランの取組として、人件費や既存事業の見直しなど、取組効果は着実に現れている。これらの結果により、財政の弾力性を示す財政指標である経常収支比率は、前年度の98.9%から3.1ポイント減少し、95.8%となったが、依然として90%を超える水準にあり、財政構造の硬直化は続いている。このような厳しい状況ではあるが、「未来に夢と希望を持てる新しい宇治市」を築くために、市民の皆様にお約束した施策の実現に向けて、新しい宇治を切り拓く取組など、積極的に対応して参りたいと考えているところである。

今年度の審議においても、忌憚のないご意見、ご検討を賜りますようお願いしたい。

2 議事

- (1) 審議の公開・非公開について

(委員) 昨年までの議論のとおり、率直な意見を述べるため、審議は非公開とし、終了後議事録を公開するのが望ましい。

委員の意見を踏まえ、審議は非公開とし、議事録（要旨・発言者の氏名非公開）及び資料を答申後に公開することに決定した。

- (2) 令和元年度審議予定について

(事務局説明)

全体で3回程度の審議を行い、11月下旬に答申をいただく予定である。

(裏面に続く)

(3) 資料説明

事務局より、京都府内・類似団体の特別職等の報酬の状況等について、資料集をもとに説明を行う。

(委員) 期末手当における加算率とは何か。

(事務局) 一般職の役職加算に相当するものであり、宇治市の場合は、報酬月額に支給月数と 1.3 を乗じることとなる。

(委員) 加算率も議論をする必要があるか。

(事務局) 本審議会では年収ベースでも議論をいただいているので、議論の余地があると思う。

(委員) 京都府内で見ると、15%のところが多いようにも見えるが。

(事務局) 本市では、一般職とのバランスを考えて30%としている。

(委員) P35 で宇治市は全国自治体別・公務員年収ランキング 301 位とあるが、母数は。

(事務局) 全体で 1788 である。都道府県、政令指定都市、中核市を含めた全ての団体を対象に経済誌が調査したものである。宇治市は類似団体 32 団体の中で 26 番目となっている。

(委員) 比較の根拠を示さなければわからない。ラスパイレス指数は職員構成を揃えている。それに対して、ここでの年収ランキングが単純平均によるものであれば、平均年齢が低いと下位に位置づけられることになる。

(事務局) 宇治市の平均年齢は、やや低い方ではあると思う。一方で、ラスパイレス指数は給料のみの比較である。年収ランキングは、1 つの指標ということで資料に掲載している。

(委員) 宇治市の経常収支比率や財政自由度は非常に厳しいものであるのは間違いない。宇治市をどうしていくか、経営を考える理事者や議員が非常に厳しい財政状況であるということなどをどのように考えているのか、危機的な財政状況をどう克服するのか、その成果に対する報酬を考えていくということではいけない。

(事務局) 財政については、平成 29 年度に最も悪化し、経常収支比率は類似団体で最も高い 98.9%となった。平成 29 年度に財政健全化推進プランを策定し、平成 30 年度から 4 年間については、人件費の削減とあわせて、市民に負担をかけることになるが、使用料の増額改定や事業の縮小等も進めてきているところである。その中で、平成 30 年度は、98.9%であった経常収支比率が 95.8%まで減少した。これは単純に事業を縮小しただけではなく収入の面でも法人税が増えたなどの要素があるが、将来に向けて今の時期にどうということをしていくべきかを庁内でも議論し、健全化に向けた取組を進めているというところである。

(委員) 税金等が良かったという結果だけではなく、いろんな努力があったと思う。ただ、景気が悪くなれば税金も減るので、そういう時にどうするのかをしっかりと見据えているのかということも大事な話ではないか。こうしたことを踏まえて財政健全化推進プラン策定後の状況を見ていかなければ、単純に経常収支比率が 98.9%から 95.8%になったからそれで良いという話にはならない。

(事務局) 今回税金が良かったことで、起債を増やすことなく基金も積み立てることで、将来に向けて厳しい状況に備えることも一部出来たのではないかと考えている。

(委員) 以前から言っているが、宇治市は借金を避けるという制約をつけるから経常収支比率が高くなっているのではないか。債務負担行為や借金をできるだけしないということの方が上位の目的になっており、将来に向けての投資的な財政運営に取り組んでいるのか。比較的及び腰な運営をしていると思う。投資的経費が少ないので、借金が少なく、財政は健全に見えている。経常収支比率を除けば、赤字や将来負担が無いので、外形上良いように見えている。財政健全化推進プランの中でコストカットだけの議論をしているのか。それとも将来に向けて必要な投資をしていこうという議論をしているのか。

(事務局) 財政健全化推進プランは、今後 4 年間について、ソフト面の経常的な経費を中心に議論してきた。一方で、公共施設等総合管理計画も併せて策定しており、そちらでは、30 年先までに現在の公共施設を 20%削減するという総枠を設定している。それに向けて具体的にどうするのかを個別計画で進めている。例えば、施設を統廃合していく。あるいは、新しい施設をつくる際は、いろいろな観点で使えるような施設整備であるとか、そういったことも併せて事業としてやっている。

(委員) 財政状況や市の取組内容がわかる資料を提供してもらいたい。そういったところも含めてここで議論した方が建設的ではないか。そのあたりがわかるようにしてもらえるとありがたい。

い。

(委員)「入るを量って出ずるを制す」という考え方は、当然必要なことであるが、「出ずる」を全て制するのではなく、要るものは要るということを示してもらうのも大事である。財政が一時的にプラス側に動いたかもしれないが、危機的な状況であるということは決して変わらないということを見据えておいていただきたい。

(事務局) 持続できるような取組ということが、何よりも重要である。そういった観点も十分踏まえた形で財政健全化推進プランや公共施設等総合管理計画を策定している。それに基づいて、具体的な内容を次回お示しできればと思う。

(委員) 次回には、平成 30 年度の税収等の数字を参考として挙げてもらうことと財政健全化推進プラン等の資料をお願いしたい。

(委員) 花火大会や敬老会がなくなり、中宇治地域では公民館がなくなり、市民活動の支柱がなくなってしまった。地域住民の交流の場が必要であると感じている。

(事務局) 宇治公民館は耐震性能の不足により閉館したものである。ふれあいセンターについても、耐震性能の有無に応じて、機能移転等の対応をしているところである。現在、市としても中宇治地域で市民活動の施設が不足しているという認識もあり、教育・福祉だけではなく、様々な利用が可能な公共施設を検討している。

(委員) P33(府内の特別職・議員の任期内収入)を見ると、京都市を含めても宇治市は平均より高い。特にその差が顕著なのは、議員かと思われる。

(事務局) P33 の表は、京都府内の他市との比較であるが、P29 の類似団体との比較では、際立って高いという状況ではない。京都府内の他市との比較では、宇治市は高めに出ている。

(委員) 事務局には、本日の議論を踏まえて、次回までに資料の準備をお願いする。

(事務局) どのような資料をお示しできるのか検討し、準備させていただきたい。

(審議終了)